

能美市議会
議長 田中 大佐久 様

令和7年6月15日

総務産業常任委員会
委員長 卯野修三

総務産業常任委員会行政視察報告書

- 1、日時 令和7年5月19日～20日
- 2、視察先 19日 岐阜県 恵那市
20日 福井県 敦賀市
- 3、参加者 委員長 卯野 修三
副委員長 荒井 昌宏
委員 東 正幸、山本 悟、今尾 晃司、澤田 貞、中野 廣志
執行部 米脇 守 企画振興部長、嶋崎 祐範デジタル推進課長
計 9名

4、視察内容

5月19日 恵那市 オンライン診療について

現状と課題

岐阜県恵那市は、「住民のニーズでなく、課題があったから始めた」というアプローチは、能美市と同じと理解した。

まず、オンライン診療の試験的運用が令和6年2月27日より開始で、その後の利用者アンケートでは、22.9%が知っている、18.6%が受けてみたいという回答であり、受けたくない理由としては、対面診療の方が、安心だからと、希望する方が多かった。試験的運用で、1年少しであり、全国的にもオンライン診療の情報が少ない中、市民の意見等を取り入れ、慎重に行う必要があるなど、様々な課題があった。

また、診療所と公民館の参観地域の周辺の地形、環境、道路、交通体系等の視察時間が作れず、次回のお機会に委ねたい。恵那市は、1市5町が合併して誕生した自治体だけに、各地区に国民健康保険の病院があり、市民への健康・診療環境は出来ている自治体と感じた。但し、市の高齢化率が36%を超え、今回の地区の高齢化率は43%となっており、今後も山間部を中心に増加が予想されるの

で、今回のオンライン診療を早々と立ち上げたと推測した。

所感

能美市にとっても、昨年秋からスタートしたオンライン診療は住民への周知不足を痛感しているので、コミュニティサポーター、社会福祉協議会などを通じ、いきいきサロンなどで粟生町で実証体験が実施が始まったことを知らせていくべきと感じた。そして、対面診療との差を埋めるだけの便利さをいかに伝えるかが大切と感じた。

高齢者には医師と画面を通じ、お話するだけで、安心感を与えることが出来るという最大のメリットを伝えていくためにも、診療だけでなく、病院へのオンライン相談という切り口で、デジタル技術に対して住民のみなさんが親しんでいただく方法もあると感じた。

5月20日 敦賀市 スマート物流サービスについて

現状と課題

福井県敦賀市で、市街地からクルマで15分の愛発（あらち）地区の廃校になった小学校（現在 公民館）で説明を受けた。2022年10月8日からスマート物流（陸上配送とドローン）の営業（買い物代行、フードデリバリーなど）を開始し、11集落を対象にサービスを開始している。現状は陸上配送が多く、課題としては、再配達を低減させるためのボックス設置などのルール作りが必要とのこと。また、実行に至っていない地域の方々に、ニーズを調査するためのアンケート調査もこれからであった。

今後は、行政、物流各社、担当する会社(株)ネクストデリバリーとの連携を図り、事業の推進をはかっていきたいと説明を受けた。

所感

敦賀市でのスマート物流サービスは、①ドローンによるオンデマンド配送、②買い物代行、③フードデリバリーの3つがあり、現状は②③で、当初は年間5,000

件の予想としたが、現在 30 件と伸び悩んでいた。

能美市としても、現状、参加店、利用者が伸び悩んでいるので、まず、対象地域でのアンケートを再度、実施して需要を把握し、そのうえで、買い物に困っている地域だけでなく、市内全域まで対象地域を少しずつ増やし、周知をはかる体制作りが必要と感じた。また、リピート客を増加させる施策とした、大手のネット通販が実施しているインセンティブとしてのポイントサービスも重要であると感じた。

結びに、敦賀市でスマート物流サービスに取り組んでいる(株)ネクストデリバリーは、能美市のスマート物流サービスと同じ会社であり、できる範囲内の情報共有を推進して、買い物に困っている住民のみなさんの課題解決につなげていきたいと感じた。